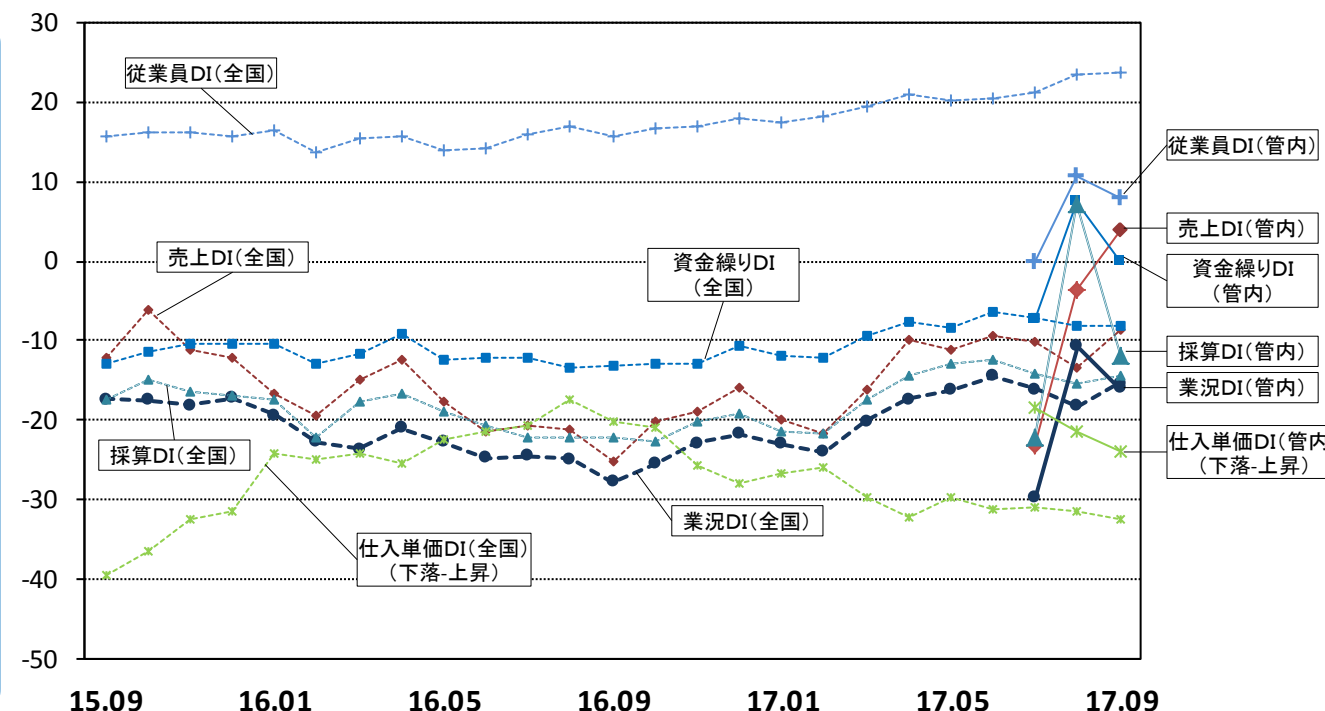


業況DIは、3カ月ぶりに改善。先行きは慎重な見方残り、ほぼ横ばいの動き(全国)

ポイント

- ▶ **【全国】** 9月の全産業合計の業況DIは、▲15.3と、前月から+2.9ポイントの改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が押し上げ要因となったことに留意が必要。堅調な建設・設備投資に加え、インバウンドを含む好調な観光需要が全体を牽引した。また、電子部品、自動車関連の生産が引き続き底堅く推移した。他方、人手不足の拡大や、天候不順等による農水産物の出荷減・価格上昇、消費者の低価格志向を指摘する声は依然として多い。中小企業の景況感は総じて緩やかな回復が続くものの、そのマインドには依然として鈍さが見られる。
- ▶ **【全国】** 先行きについては、先行き見通しDIが▲15.0(今月比+0.3ポイント)とほぼ横ばいを見込む。輸出や設備投資の堅調な推移、秋の行楽シーズンに伴う観光需要の拡大、消費持ち直しなどへの期待感がうかがえる。他方、最低賃金を含め人件費の上昇や受注機会の損失など人手不足の影響拡大、地政学的リスク、運送費・原材料費の上昇などを懸念する声は多く、中小企業においては先行きへの慎重な見方が続いている。
- ▶ **【管内】** 9月の全産業合計の業況DIは、▲16.0と、前月より5.3ポイント悪化した。先行きは▲12.0(今月比4.0ポイント)と回復を見込む。

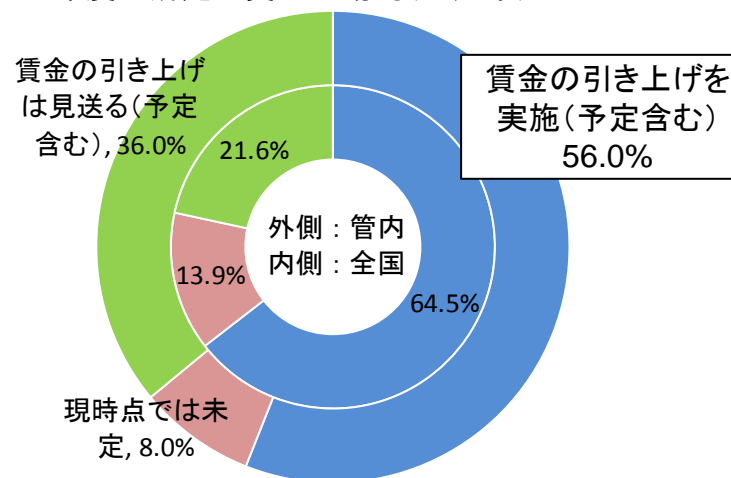
LOBO全産業合計の各DIの推移(2015年9月以降)



2017年度の所定内賃金の動向(管内)

- ▶ 半数以上(56.0%)の企業が「賃金の引き上げを実施した(予定含む)」と回答したが、全国(64.5%)と比べると、8.5ポイント低位。他方、「賃金の引き上げは見送る(予定含む)」は36.0%が回答し、全国(21.6%)と比べ14.4ポイント高い。

◆2017年度の所定内賃金の動向(全産業)



【賃金引き上げの内容】

内容	割合
定期昇給	64.3%
一時金の増額	35.7%
ベースアップ	28.6%
手当の新設・増額	21.4%

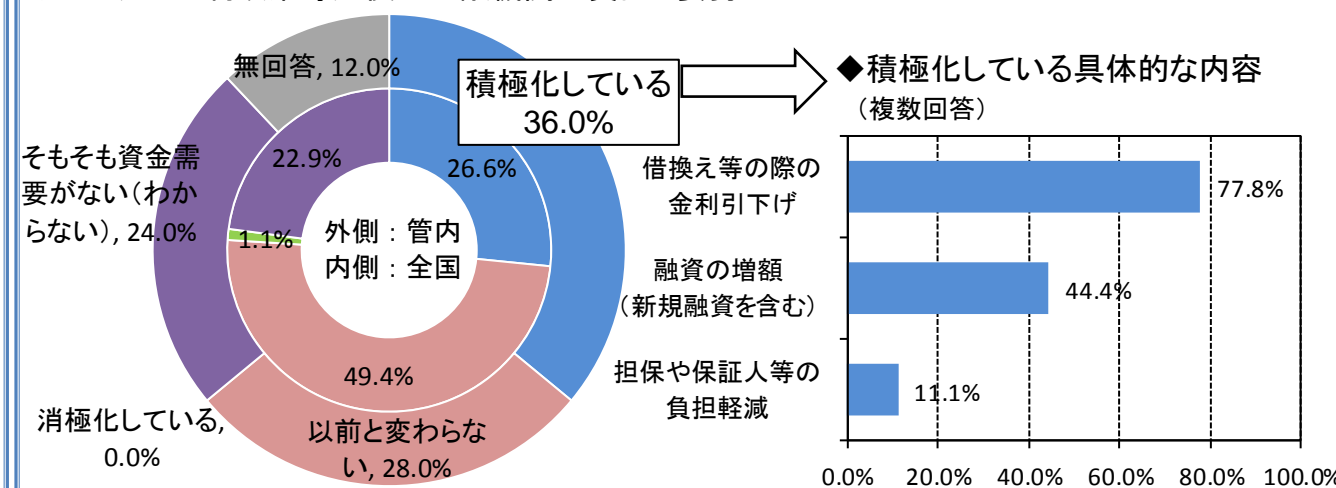
※参考【業種別(全国)】

業種	賃金の引き上げ実施割合
建設業	75.8%
製造業	68.5%
卸売業	71.6%
小売業	45.7%
サービス業	64.0%

日銀のマイナス金利政策導入後の金融機関の貸出し姿勢(管内)

- ▶ 日銀のマイナス金利政策導入後における金融機関の貸出し姿勢について「積極化している」と回答した企業は36.0%と、全国(26.6%)と比べて9.4ポイント高い。
- ▶ 金融機関が貸出し姿勢を積極化している具体的内容は、「借換え等の際の金利引下げ」が77.8%、「融資の増額(新規融資を含む)」が44.4%であった。

◆マイナス金利政策導入後の金融機関の貸出し姿勢



【中小企業の声(管内)】

- ▶ 今年中に新事業を展開する予定のため人手が欲しいが、今は人手不足であり、募集しても人は集まらない。(サービス業)
- ▶ 人手不足。(製造業)
- ▶ 新商品の発売や新規販売ルートの開拓が売上増に寄与する見込み。ただし好況感はあまり感じられない。(卸売業)